

議案第17号 小松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

《改正の趣旨》

税率改定及び所得税法等の一部改正に基づく所要の改正を行うもの。

《主な内容》

①国民健康保険税の税率・税額の見直しに伴い改正するもの。

国民健康保険税課税額等

(1)基礎課税額

所得割率	<u>8.5%</u>	(改正前 8.1%)	資産割率	31.7%	(改正なし)
均等割額	<u>23,000円</u>	(改正前 21,600円)	平等割額	<u>24,900円</u>	(改正前 23,600円)

(2)後期高齢者支援金等課税額

所得割率	<u>2.4%</u>	(改正前 2.2%)	資産割率	8.3%	(改正なし)
均等割額	<u>6,800円</u>	(改正前 6,200円)	平等割額	<u>6,900円</u>	(改正前 6,500円)

(3)介護納付金課税額

所得割率	<u>2.6%</u>	(改正前 2.3%)	資産割率	7.0%	(改正なし)
均等割額	<u>8,100円</u>	(改正前 7,700円)	平等割額	<u>5,800円</u>	(改正前 5,500円)

②所得税法等の一部改正に伴い国民健康保険税の課税の特例を定めるもの。

小松島市国民健康保険税条例(昭和35年小松島市条例第5号)新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
<p>(国民健康保険の被保険者に係る所得割額)</p> <p>第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)</p> <p>第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総所得金額等」という。)に<u>100分の8.1</u>を乗じて算定する。</p> <p>第4条 略</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額)</p> <p>第5条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>21,600円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第5条の2 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。))と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月(以下この号において「特定月」という。))以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第7条の3及び第24条において同じ。))及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号、第7条の3及び第24条において同じ。))以外の世帯<u>23,600円</u></p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る所得割額)</p> <p>第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)</p> <p>第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総所得金額等」という。)に<u>100分の8.5</u>を乗じて算定する。</p> <p>第4条 略</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額)</p> <p>第5条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>23,000円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第5条の2 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。))と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月(以下この号において「特定月」という。))以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第7条の3及び第24条において同じ。))及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号、第7条の3及び第24条において同じ。))以外の世帯<u>24,900円</u></p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p>

<p>(2) 特定世帯 <u>11,800</u> 円</p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>17,700</u> 円</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)</p> <p>第6条 第2条第3項の所得割は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に <u>100分の2.2</u> を乗じて算定する。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)</p> <p>第7条の2 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について <u>6,200</u> 円とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)</p> <p>第7条の3 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>6,500</u> 円</p> <p>(2) 特定世帯 <u>3,250</u> 円</p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>4,875</u> 円</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る所得割額)</p> <p>第8条 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に <u>100分の2.3</u> を乗じて算定する。</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る資産割額)</p> <p>第9条 第2条第4項の資産割額は、介護納付金課税被保険者に係る当該年度分の固定資産税額のうち、土地及び家屋に係る部分の額に <u>100分の7.0</u> を乗じて算定する。</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額)</p> <p>第9条の2 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について <u>7,700</u> 円とする。</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第9条の3 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について <u>5,500</u> 円とする。</p>	<p>(2) 特定世帯 <u>12,450</u> 円</p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>18,675</u> 円</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)</p> <p>第6条 第2条第3項の所得割は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に <u>100分の2.4</u> を乗じて算定する。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)</p> <p>第7条の2 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について <u>6,800</u> 円とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)</p> <p>第7条の3 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>6,900</u> 円</p> <p>(2) 特定世帯 <u>3,450</u> 円</p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>5,175</u> 円</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る所得割額)</p> <p>第8条 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に <u>100分の2.6</u> を乗じて算定する。</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る資産割額)</p> <p>第9条 第2条第4項の資産割額は、介護納付金課税被保険者に係る当該年度分の固定資産税額のうち、土地及び家屋に係る部分の額に <u>100分の7.0</u> を乗じて算定する。</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額)</p> <p>第9条の2 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について <u>8,100</u> 円とする。</p> <p>(介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第9条の3 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について <u>5,800</u> 円とする。</p>	<p>改正 改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正 改正 改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p>
---	---	--

	<p>附 則</p> <p><u>(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)</u></p> <p>10 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和 37 年法律第 144 号）第 8 条第 2 項に規定する特例適用利子等，同法第 12 条第 5 項に規定する特例適用利子等又は同法第 16 条第 2 項に規定する特例適用利子等に係る利子所得，配当所得，譲渡所得，一時所得及び雑所得を有する場合における第 3 条，第 6 条，第 8 条及び第 24 条の規定の適用については，第 3 条第 1 項中「山林所得金額の合計額から同条第 2 項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和 37 年法律第 144 号）第 8 条第 2 項（同法第 12 条第 5 項及び第 16 条第 2 項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第 24 条において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第 314 条の 2 第 2 項」と，「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と，同条第 2 項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と，第 24 条中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。</p> <p><u>(特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)</u></p> <p>11 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第 8 条第 4 項に規定する特例適用配当等，同法第 12 条第 6 項に規定する特例適用配当等又は同法第 16 条第 3 項に規定する特例適用配当等に係る利子所得，配当所得及び雑所得を有する場合における第 3 条，第 6 条，第 8 条及び第 24 条の規定の適用については，第 3 条第 1 項中「山林所得金額の合計額から同条第 2 項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に</p>	<p>追加</p> <p>追加</p>
--	--	---------------------

<p><u>10</u> 略</p> <p><u>11</u> 略</p>	<p>関する法律第 8 条第 4 項（同法第 12 条第 6 項及び第 16 条第 3 項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第 24 条において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第 314 条の 2 第 2 項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第 2 項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第 24 条中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。</p> <p><u>12</u> 略</p> <p><u>13</u> 略</p>	<p>改正</p> <p>改正</p>
---------------------------------------	---	---------------------